

〔論文〕

近代経済学の方法と反証可能性*

木下 富夫

第1節 序

ギリシア以来、我々の知識の体系は“愛知”(Philosophy, 哲学)と呼ばれてきた。そこには近世初期まで“自然法”という基本的な思想が流れていた。それは、最高の支配者、すなわち神が自然現象、社会現象、その他すべてを統べるといった目的論的宇宙観であり、神話と認識の融合された世界観であった。そして、没価値的世界像と価値的世界観の統一、すなわち存在 (sein) と当為 (sollen) の混在は西洋哲学の多くの誤りの原因になってきたのである(注1)。

我々が自然法的、目的論的宇宙観から脱却しはじめたのは、ルネッサンスすなわちガリレオの時代になってからである。このきっかけは自然科学、特に古典力学又は天文学の「経験主義」、「実証主義」にあったと考えられる。つまり、自然法的宇宙観とガリレオ等の客観的認識に基づく宇宙観とがくいちがった時、ガリレオは教会自体に反抗するという意図はもちえなかったにもかかわらず、己れの科学者としての客観的認識に基づいて、“それでも地球は回っている”と述べた。このことは、客観的認識に基づいて目的論的宇宙観を否定したことになり、ここに価値と存在の分離が始ったと見られるのである。

価値と存在の分離は、我々の認識にとって大きな飛躍であったが、その大きな推進力は経験

主義さらにはテスト、またK・ポパーによれば「反証」を求める態度、「批判的精神」と言えよう(注2)。このような「検証」、「テスト」の態度こそ科学のもつ自己匡正機構であり(ネーゲル)、また保守化に対するブレーキであり、人間のもつ最大の対決手段である(村上[28])という主張も、科学の発展の歴史からみて説得的であろう。また論理実証主義、分析哲学が「検証」、「テスト」、「反証可能性」を重要な論点にしたのも当然のことであろう。

ガリレオ、ケプラー以来の古典力学はニュートンによってあまりにもみごとに完成された。それは3つの基本法則によって、地球上、天体の運動をすべて演繹的に説明できたのである。この大成功によって、自然科学はもとより、社会科学、哲学までもニュートン力学の方法を模倣しようとした(注3)。つまり、それは科学的方法の模範型と考えられたのである。

こうして、ニュートン力学を中心とする自然科学の方法こそ「科学的方法」として最も秀れていると考え、「自然科学の方法」を分析しそれを他の諸科学にも応用しようとする集団が表われた。すなわち、1920年ごろ以来ウィーンを中心にした論理実証主義(または科学哲学とも呼ばれる)、またその系統を継ぐ分析哲学がそれである。そして、近代経済学の方法も論理実証主義に基づくものであるという主張が多くの経済学者によってなされている。(安井[30]、熊谷[9]、村上[28])特に、ウォルド[35]は経済学

* 拙稿の作成にあたり、レフェリーから多くの有益なコメントを頂き、再度にわたって書き改めた。心から感謝したい。この様な小論でも実に多くの方々を負っている。日経センターにおける西藤研究会の諸兄弟、また長友、遠藤克彦氏からは平素、色々教えを頂いた。本稿がまだモチーフの時、村上泰亮助教授から多くのコメントと暖い励ま頂いた。それなくしては書きあげられなかった。本稿はまだ試論的な返答にすぎないが、心からお礼を申し上げたい。

をニュートン力学のように公理的体系として扱えようとしている。

このような自然科学の成功、その大きな影響のもとで、マックス・ウェーバー（1864—1920）は論理実証主義の成立以前に、社会科学（社会学、歴史学）の方法の、自然科学のそれとの相異を鋭く分析し、指摘した。（[4]、[5]、[6]）そして、「ドイツ歴史学派の子」として、しかし、歴史学派（シュモラー）と自然科学的方法（K・メンガー）の論争（方法論争）をふまえたうえで、社会科学の方法論を提示したのであった。

自然科学と社会科学は分析対象、分析目的が異なるため、それらの方法論において差異が見うけられる。しかし、科学としての共通の地盤をウェーバーと自然科学は共有していると思われる（注4）。その共通点の一つは「客観性」という言葉で言い表わせよう。ここで「客観性」とは、論理的な演繹や因果プロセスの推論のみならず、経験的認識や実証、またテストにおいて、すなわち論理と実証の双方において、その正当性を理論、またはモデルの呈示者が他のすべての人に対して説得しなければならない、すなわち学証責任を負うと言うことである。この点で自然科学とウェーバーの考えは一致していると思われる。

さて、我々の近代経済学は対象が社会、人間であり、多くの点（例えば概念構成）でウェーバーのいう社会科学的方法に近い面を持っている。また論理実証主義の強調するテスト、反証可能性を近代経済学は著しく欠いていると筆者は理解している。しかし、この主張のためにはまず論理実証主義がいかなる「検証」、「テスト」を考えているかをもっと明確にしなければならない。

以下、第2節において自然科学の方法と論理実証主義について述べ、第3節でウェーバーの社会学、歴史学の方法について、第4節で両者の異同、そして第5節で近代経済学的方法的位置が両者からどのようにずれているか、そして第6節において筆者の試論的な結論について述べる。

第2節 自然科学の方法と論理実証主義

2-1 模範型としての古典力学

序で述べたように、村上[28]によれば近代経済学は古典力学（ニュートン力学）の方法をまねているという。しかし、近代経済学のみならず、自然科学、哲学も同様である。その原因はニュートン力学の偉大な成功による。では、その特徴はどのようなものであろうか。まず第1に、ニュートン力学は多くの現象をただ3つの基本法則から演繹的に説明することに成功した（ヘンベル[21] p 124）。しかもニュートン力学で用いられる基本的概念は極めて明晰で（客観的、定量的）長さ、質量、時間の3種類でしかなかった。すなわち出来る限り少ない概念、少ない法則から出来る限り多くの経験を説明しえた所にニュートン力学（古典力学）の重要性があったのである（注5）。

第2にニュートンの法則が全称命題の形をとったことである。すなわち、ある特定の前提をみたすものは、例外なくその後件を満たすという形で述べられていることである。例外を排除するという事は科学的説明にとって重要なことである。もし例外が存在すれば科学的説明、予測は不可能になる。さらに経験法則は存在命題の有限個の集合であり、経験法則から全称命題（又は一般法則）は導びかれない。すなわち、経験法則からは正確な科学的予測は十分可能とは言えないのである（注6）。経験法則から一般法則（例えばケプラーの法則からニュートンの法則）へ達するには何らかの飛躍が必要だったのである。

2-2 自然科学の方法

古典力学を含めて、自然科学は社会科学に比べてはるかに進歩（明晰さ、説明力）している。もちろん、これは科学分析の対象の性質の差によるところが大きい（注7）。そこで、自然科学の方法の特徴を次に列挙してみよう。これらの特性は、序で述べた“論理的にもまた経験的にも説得”するための、すなわち客観性を満たすための有力な条件と考えられる。

まず第1に論理主義があげられる。これは厳密な演繹操作であり、特に数学、論理学の利用がこれにあたる。演繹的操作は前提に含まれる含意以外のことを結論に導びくことはない。その意味で何もつけ加えない、空虚であるからこそ推論のルールとして客観的であり、有効なのである(注8)。自然科学の中には数学、特に代数的操作を適用できるものが多い。

第2に実験が可能なことである。ある法則を確認したり、他者に経験的説得をするためには実験が可能なのが不可欠である。これは言いかえれば“再現可能性”であり、また論理実証主義のタームでは“間主観性”である。自然科学には実験可能なものが大部分であり、また可能なものを主として扱うのである。

第3は定量性である。古典力学では理論語句(理論を構成する概念)すなわち、質量、長さ、時間がすべて定量的に表わされている。この定量化、つまりある基準のものと比較する操作(測定)は我々の感覚を通じての認識の中で一番明確なものであり、従って定量的概念は最も明晰な概念で科学に用いる概念として最もふさわしいのである(注10)。さらに定量化は実験におけるテスト規準を明確にする。ある理論に基づく予測値(理論値)と実験値との差を明確に判断できる。また定量化は代数的演算のための必要条件でもある。

第4は分析的手法である。これは要素論とも言われるし、経済学では方法論的個人主義(methodological individualism)または原子論(atomism)とも呼ばれる。この考えは全体を構成要素に分解し、その構成要素の分析を総合して、全体を説明しようというものである(注11)。例えば、物体を質点の集合と見るのがこの立場である。これは、さらに還元主義と呼ばれるものに発展した。すなわち、分子、原子とさかのぼって行くにつれて、生物学を化学で、化学を物理学で説明できる分野がでてきたのである。このことは物理学に還元することによって、より少ない法則、概念で、より多くの現象を説明することが出来ること意味する。これは科学の性向(オツカムのかみそり)を満た

すものであった。

第5は唯名主義と呼ばれるものである。唯名論(nominalism)と実念論(Realism)の対立は西洋中世において、「普遍的な概念が客観的に存在するか否か」をめぐる争われた、いわゆる普遍論争に端を発している。実念論(K.ポパー[24]によれば本質主義(Essentialism)の立場とは、科学的研究が事物を説明するためには、事物の本質例えば、物質とは何かをまず説明し、名辞の本質的意味を明らかにすることこそがその予備条件となる。これに対し唯名論は、普通名辞は単一の諸事物からなる集合、またはクラスにつけた単なる名前すぎないと主張する。そして、科学的研究の目的を例えば「この天体はどのように動くか」といったように事物の運動の叙述、その規則性の発見におくのである。この場合唯名論的説明の特徴として、モデルによる説明があるが、そこではモデルは現実とは全く別物であり、本質とは関係ないが、その動きが同じになるように組み立てるのである(注12)(注13)。

2-3 論理実証主義と分析哲学(注14)

論理実証主義者達が着目したのは、自然科学が極めて明晰な言語、概念の使用と、厳密な演繹、推論、そして客観的な(相手を論理的に説得できる)証拠、経験を論じあっていることであった(注15)。即ち、論理実証主義とは厳密な論理主義と実証主義または経験主義が合体したものである(注16)。

論理実証主義者達はまず最初に、科学とはいかなるものか、それは形而上学、哲学とどこで区別するべきかを、すなわち科学の領域を決定しようとした。これが論理実証主義の「有意味性の基準」、K・ポパーのいう「区画基準の問題」であり、それは主として検証、テストに対する見解に係っている。論理実証主義は有意味性の基準として「ある命題が経験による検証を原理上受けつけること」つまり「検証可能性」をあげた(注17)。これに対し、K・ポパーは「科学的命題は全称命題の形をとるから、検証(実験)という単称言明のくりかえしから全称命

題を正当化することはできない」と主張した(注18) そこで、ポパーは単称言明から全称命題の当否を判断する方法として、「反証可能性 (Refutability)」をあげた。そして、反証可能でない命題は経験的に何も述べていないから科学的一般法則としては意味が無いというのである(注19) そして、反証可能性が大きい程、それは実在界に対するより正確な説明であり、従って「経験内容が大きい」というのである。

ここで、我々は「反証可能性」というとき「一般法則」にもとづく予測を念頭においている。すなわち、反証を得るためには、ある予測をまずしなければならぬ。それは前件をすべて確定した場合、ある特定の事象だけが発生し、それ以外のB、C……は発生しないと予測することである(注20)。逆に言えば、発生した結果をみて、それから前件を確定し、さらには一般法則にも手を加えようとする態度は、いわば事後の説明であり、科学的説明としては一歩おとるものであろう。このように考えれば、「反証」を求める態度と「事後の説明」の態度とは相容れないものである(注21)。

さて、近代経済学においても村上[28]はサミュエルソン[12]が経済学の目的を「反証可能な経験データについての仮説」を導びくことを目的にしていることを指摘し、彼の先見性をたたえている。しかし、経済学において言われる「反証」はポパーの主張する反証と同じであろうか。また自然科学のような一般法則(普遍命題)はあるだろうか。さらに、反証されたか否かのテスト規準はいかなるものであろうか。

第3節 社会科学の方法

3-1 科学の目的、方法、分析対象、それ等の依存関係

科学の「目的」と「分析手法」は分析対象の性格に大きく依存しているが、自然科学的方法が社会科学にも適用できるかどうかという論争の1つに、シュモラーとメンガーによって争われた「方法論争」がある(注22)。シュモラーの

態度は、歴史学の目的は歴史的個体の、個性的特徴を記述することであるとしたが、メンガーは認識対象を精神と自然に分けることに反対し、方法こそが問題であるとし、経済学と自然科学を同じような分析対象と考えたのである。

この論争に対し、ウェーバーは歴史学派の目的意識としてシュモラーの立場を支持しながらも、方法的には自然科学と同じような客観的に明晰な概念、厳密な論理的推論の方法を模索したのであった(注23)。ウェーバーの方法は、社会、歴史という分析対象においては自然科学のような厳密な演繹的推論、定量的な概念構成、テストといった方法はとれないが、しかし、この分析対象の制約の中で最も科学的、すなわち客観的な方法は何かを分析したものである。

3-2 ウェーバーの「社会科学の方法」

ウェーバー[4]にとっては、社会科学の意義、目的とは以下のようなものであった。「文化科学」とは生活現象をその文化意義において認識しようとする学問であり、文化現象の意義についての判断は分析者個々の価値理念に基づいている([4]p.51)。つまり、限りなき多様性をもつ現実の認識には、実在の本質的な一有限部分を抽出しなければならないが、本質的とは「知るに値する」という意味で極めて価値に関係しているのである(注25)。そして、価値理念に基づいて抽出した実在を秩序づけること、(実在の思惟的整序)これが科学の目的だとする。ここで、文化的意義を持った現象は、歴史上のある時点において普遍的に存在しているが、それは歴史的には極めて個性的なものであり、自然科学における一般法則のようなものでは説明しえない。そして、この歴史的に個性的な事象をさらに別の個性的事象にさかのぼる、この因果的説明こそ、ウェーバーの歴史学の課題なのであった。

さて、ウェーバーの理論体系を構成する中心的な概念に「理想型 (Ideal Typus)」がある(注26)。理想型とは、実在の一定の要素の思想的高昇[4](p.73)により作る一種の極限概念で

ある。勿論、この概念は分析者の目的（文化現象の因果連関の把握その他）に沿って作られるから、その形成には価値判断（価値視点）が入る（注27）。ここで注意すべきは、理想型が実在そのものでないという事であり、しかも実在のある特定部分の文化的側面を抽象したものであるということである。これは理論概念の形成にとって必要なことである。すなわち、「日常言語は無分化の集団概念で極めてあいまいであり、また諸価値が混だくしている」[4] (p100) から理想型的概念によらなければ、言葉、概念の明晰さが得られないからである。しかし、概念を明確に構成する程、それは非現実的になる（[4] p100）。

ウェーバーは理想型を用いて「事実の思惟的整序」、「因果連関の説明」を行なう。すなわち、彼は歴史に対して一種のモデルを呈示するのである。あるモデルは特定の価値視点、思想に基づくから、科学的視野の拡大、移動による思想の解消は諸概念の新たな構成を促し、新しいモデルへと発展するであろう。（[4] p97, 98）故に理想型に基づくモデルを理想型モデルと呼べば、これは極めて仮説的な性格を持っていると言えるし、また同一の対象に対して同時に異なった価値視点から理想型モデルが作られる。そういった意味で理想型モデルは唯名論的性格を持っていると言える（注28）。

ところで、ウェーバー[5]によれば、社会科学はその特徴として、歴史、社会の構成要素たる個人々の「行為」をその動機までさかのぼったり（動機の意味理解）追体験したりすることができるから、それをたよりに因果連関をさぐりあてることができる。また、「行為の類型」をもとに、「国家」、「組合」、「封建制」といった諸範ちゅうを「理解しうる行為」へ、即ち個人々の人間の行為へと還元することができる。（[5] (p33)。近代経済学も「目的合理的」な行為類型をとる個人を総合した体系として、ウェーバー社会学の一つのタイプとして考えることもできよう（注29）。

第4節 「ウェーバーの社会科学の方法」と「自然科学の方法」

ウェーバーにとっても自然科学にとっても、その目的は分析対象の（ある理論に基づいた）説明である。前者では、それは「思惟的整序」と表わされているように事後的説明なのに対し、自然科学はさらに事前的説明、すなわち予測をも試みる。科学としては予測も可能な方が勿論好ましい。何故なら、それだけ説明力が増すからである。しかし、これが可能かどうかは「科学の目的」（説明しようとするもの）と「対象の属性」に依るのである。

さて、両者とも「説明」において、得られる限りの科学性（客観性、説得力、明晰さ）を追求するのみならず、さらに対象に対して、ある理論的なモデルを呈示する態度も共通している。

モデルはいくつかの理論語句（日常言語では用いられず、直観的には理解できない語句）を用いて構成される。例えば、原子核、電子、質点等がこれであり、ウェーバーにおいては理想型（Ideal Typus）である（注30）。しかし、モデルが現象を説明するためには理論語句が前理論語句（前もって理解されている語句）によって解釈されねばならない。すなわち解釈命題（または、解釈規則、橋わたし原理、対応原理）が必要となる（注31）。この、1つの明確なやり方は「操作的定義」によるものであり、操作主義によれば「科学的概念はある1組の操作と同じ意味を有する」という考えである。（ヘンペル[21] p162）しかし、これはあまりにも経験の意味を強調しすぎて、科学体系の中における意味の点からは不適切であった。（同書 pp146~160）実際、科学的理論における解釈命題は、一般に文脈的解釈で与えられる（注32）。要するに、解釈規則（解釈命題）とは「解釈される語句を含んでいる命題をテストする仕方」を決定する。即ち、理論語句とその解釈規則とが組み合わせられて、前理論語句のみを用いて形成された（当該解釈命題の）テスト含意を与えるのである。

ここで、注意すべきは理論語句の作られ方で

ある。理論語句は絶えず、無限個の文脈的な解釈規則から導びかれたテスト含意を通じて維持され、また変更される。理論語句の存在はテストと密接に結びついているのである。自然科学においては、一般法則のみならず概念構成（理論語句の形成）までもテストビリティに依存しているのである。

次に、ウエーバーの理論概念、すなわち理想型を見よう。彼は、ある概念をいくつかの要素に分解し、その中から「文化意義」にとって重要な要素をとりだし、その要素によって概念を再構成する。(林[18] pp53~55) ここで、重要な要素の取りだし方は、分析者の文化現象に対する価値理念（価値判断）が前提になっていることは勿論である。こうして得られる理想型は、モデル構成のための明晰さを得る不可欠の作業であるが、それは反面、理論語句と前理論語句との、また理論と実在との対応づけを困難にする。例えば「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」に描かれた概念は現実に実在したものではなく、ウエーバーの作りあげた1つの「理論概念」なのである。自然科学の場合、理論モデルの評価、当否は、それから導びかれるテストによって決定される。しかし、歴史学におけるモデルではそれは勿論不可能である。この場合、我々が「ウエーバーのモデル」を秀れたモデルであると評価するのは、我々、個々のいわば「思考実験」（モデルの構造の客観性、実在を説明するのにどれ程貢献しているか等）からでしかない。この様なことは極めて主観的であり、モデルの妥当性の客観的規準は作りうべくもない。勿論、この制約をウエーバーは認識し、謙虚に自分のモデルはあくまで1つの価値視点からのものであることを強調したのである。

勿論、ある1つのモデルで現実が十分近似的に説明できる場合があるかも知れない。これは、いわゆる「孤立系」の場合である。例えば、天文学は力学体系のみではほぼ十分に説明できたのである。これは社会科学においてもありえないことではない(注33)。ある理論体系を構成し、それからの現実の乖離を見る方法は有効

であろう(注34)。しかし、社会科学の対象がどれだけ孤立系として分析しうるかはアブリオリには何も言えないし、また実際科学理論の説明力を増やそうとすれば、孤立系のわくを一層広げねばならないであろう。

このことは、自然科学も例外ではない。例えば空中を落下する物体には引力以外のいろいろの力が働く。しかし、自然科学の大きな特徴は実験が可能なことである。つまり理論モデルに対応した状態を、いわば孤立系を技術的に作りだせる、極言すれば、イデアルティプスに対応したものを実際に作れるのである(注35)。テストビリティは、概念構成、一般法則の反証、モデルの評価等のすべてにおいて、自然科学では大きな役割りを果しているのである。

第5節 近代経済学の方法

前述したように、近代経済学的方法的立場が論理実証主義のそれであるという主張がしばしばなされ(安井[30]、熊谷[9]、村上[28]、ウォールド[35]) また近代経済学者一般の中にもそれに同調するムードがある(注36)。

本節では経済理論が反証可能性、ひいては論理実証主義の立場に立ち得るか否か(筆者はそれに否定的な考えで)について論じる。

経済学を構成する理論語句のいくつかは理想型(Ideal Typus)である。例えば「完全競争」は現実には存在せず、また錯そうした現実からある本質を抽出した極限概念である。また、合理的行動をする「企業」、「家計」も同じような意味で現実には存在しない理想型である。このために、第三節で述べたように、完全競争という概念は、明晰に定義されてはいるが、現実に対応物は持たない。

次に、多くの語句は定量的な概念である。例えば、価格、GNPはある数値で与えられる。しかし、この定量性は自然科学ほど明確なものではない。消費者物価指数を例にしよう。それは多くの消費財価格をあるウェイトづけをして加え、指数化したものである。それは直接現実

に対応物があるのでもなく、また（自然科学の理論語句のように）文脈が命題の形でテストされうるのでもない。一般に経済学での諸変量、概念は指数化されたり、アグリゲートされるほどその意味が不明確になる（注37）。このため、マクロレベルの変数や、それに対応するデフレーター、物価指数等は作り方、計算方法が約束され、それによっていわば実用的意味をもち、マクロモデルでの使用が可能になるのである（注38）。

一般に、経済学における諸概念は、理論的意味を明確にしようとするれば、実在（経験、データ）との対応がつけにくく、また逆に実在との対応を重視すれば理論的意味が不明確になってくるといふディレンマを持つ。この原因の1つは先にふれたように、理論語句の形成の仕方が自然科学のようにテストを媒介にしたものではなく、我々が理念的に抽象化したものであること、逆に言えば経済学（理論語句）の発展形成過程で「テスト（反証を求める）」する態度が欠けていたためであろう。解釈規則の未発達は「テスト」が行なわれなかったことの証拠でもある。

理論語句の解釈規則がない時、我々がテストを行なうには、解釈規則、対応規則を最初から理論体系と矛盾しないように作らねばならない。これはマクロ理論のように、理論的厳密性をぎせいにし、実用性を重視する方法もあるが、ミクロ理論の場合、消費者という理想型概念は、もともと一般の消費者行動を抽象化し、極限概念としたものであり、それを今度は逆に現実の消費者に対応づけようとする操作自体（実験ができない状態では）矛盾しているのである。

さて、ある理論体系が反証可能であるためには次のいくつかの条件を満たさねばならないであろう。第1にそれは全称命題でなければならない。即ち、ある確定された前件と一般法則のもとでは必ず、それに対応する後件が導びかれるという形で表現されねばならない。なぜなら、存在命題は論理的に反証されえないからである。佐藤[11]によれば多くの経済学の命題が

前件が確定していない命題（準演繹命題）なのである（注39）。

次に、それは事後の説明ではなくある結果を予測しなければならない。ある前件が与えられた場合、ある結果がおき、それ以外の状態はおきないという予測である。ある事後の説明の体系があり、今それとくいちがう状態が発生したとする。この場合、事後の説明はアドホックな条件を加えて維持され続けうる。また事後の説明の体系は反証される条件を示さない。反証可能であるためには予測することが必要なのである（注40）。

反証可能性の第3の条件は実験が可能なことである。テストには理論モデルに対応するような状態（孤立系）を人為的に作らねばならない。しかも、できれば唯一個だけの変数を人為的に動かせる方が好ましい（注41）。経済学ではこれは不可能であろう。完全競争という理想型の対応物は人為的には作れないのである。ヘンペル[21] (p31) によれば、実験をしなくても実験と同じような状態が現実におこりうるから、これを実験の代替物にすることができるという（非実験的テスト）。しかし、これが実験不可能性をどれ程補うかは疑問であるし、また経済学において理想型の対応物が現実に存在することは無いのである（注42）。

第4はテスト規準、すなわち反証されたかどうかの判定規準である。自然科学の場合、これは定量的に、しかも明確である。予測の巾はせまく、また測定誤差は小さいから、多くの場合反証されたかどうかの判断は明確なのである。これに対して経済学では計量モデルは確率的に表わされる。この場合、予測はある幅をもってされるが、反証規準としていかなる巾をとるかは決められない。また測定値の誤差、つまり経済データの誤差は大きい。このような場合、反証のためのテスト規準を作ることは殆んど不可能であろう。

近代経済学を反証可能な体系として把えようとする試みはいくつかなされている。クラークソンは消費者行動の合理性の公準が解釈規則を欠いているため、操作的なテスト含意を導か

ず、反証できないと主張した(注43)。この原因の1つは、消費者行動理論が理想型 (Ideal Typus) として作られていることによると思われる。クラークソンの解決法はテスト可能な Decision making behaviour 理論を作り、それと需要理論、効用理論とを結びつける還元理論 (Theory of reduction) を作りだすことにあるという。(佐藤[11]p264)

また、ババンドルーは経済理論が反証可能でない理由として、前件が未規定な準演繹命題であることをあげ、前件を分類してその立脚する社会空間も明かにして行くことにより反証可能な体系にもって行こうとしている(注44)。また、村上[28] (p67) は仮説の組み合わせを幾とおりか作り、どの組が反証されたかを見ることにより、並列構造をもつ理論体系の棄却すべき仮説をさがす方法を提唱している。

しかし、以上のような諸提案は部分的でしかも具体性を欠いている。反証のためにはもっと具体的な予測方法とテストの判定規準が与えられねばならない。

戦後行なわれたという膨大な実証研究は、与えられたデータの事後的説明である。またマクロ計量モデルの予測は、我々の得た経験的規則性を、構造的関係に組み立てて、そのような因果関係、構造が続くと仮定した上でのがい然的な外そうにすぎず、一般法則に基づいて反証を論ずるような予測ではない(注45)。

以上のように考えれば、経済学が経験的に反証可能な精密科学に高められることを期待するのは殆んど不可能であろう(注46)。経済学が「これまで局部的であった検証の作業をその理論の全面にわたっておし進める」という提案は、村上自身のいうような反証可能性を要求するとすれば、非常に困難な提案である(注47)。

第6節 結 び

自然科学は諸科学の中で際だった進歩を示してきた。その理由の1つは実験が可能なこと、また反証可能性である。

経済学は多くを自然科学から学び影響を受けてきた。諸概念の多くが定量的であったという幸運もあって、モデルは数式を用いて表わされてきた。この事は経済学の演繹的側面を大きく進歩させた。しかし、実証面ではたかだか事後的説明にとどまり、反証可能な段階には達していない。論理実証主義の立場をめざしているという経済学は、論理面(演繹面)だけの跛行的な発達をしてきたのである。

近代経済学は「方法論的個人主義」の立場にたつということが特徴としてしばしばあげられる(注48)。なるほど、その体系の基礎は消費者、企業という個体である。しかし、これは経済学の分析が(ウエーバーの言を借りれば)目的合理的な類型行為を構成要素としているというだけにすぎない。同様に考えれば、林の指摘するように、ウエーバー社会学も、マルクスの経済学も社会は個人から成りたっており、方法論的個人主義の立場にたついていると言える(注49)。そうすると、このような名前のつけ方があまり意味を持つとは思えない(注50)。

経済学は反証可能な体系でないし、また将来そうなるとも思われない。そうすると、反証のもつ自己匡正作用が働かず、それはドグマを形成するおそれがある。経済学が今なお、価値前提をもった用語を数多く有しているのは、テスト(または反証)が有効に働いてこなかったことが大きな原因であろう(注51)。

経済学は事後的説明を作り、それを改定し、現実が説明し得なくなればさらに事後的説明を変更して行く。それは反証可能な体系ではないが、絶えずモデルを改訂して行く。そこに経済学の進歩がありえよう。これは経済学の歴史学と異なるメリットであろう。常に新しい事態を説明しなければならないことは、ある意味では、ドグマ化を妨げるであろう。しかし、ここで重要なのは、アドホックな仮定は出来るだけ避けることである。それは経済学の進歩のための約束(コンベンション)にすぎず理論的根拠はない。(K・ポパー[23]pp64-68) ドグマ化をさけるK・ポパーのもう一つの要請は批判的精神(ポパー[23] p14)である。これ等は自然科学に

においても、まして反証不可能な経済学においてはなおさら必要なことであろう。

ウエーバーによれば文化科学の形成はある価値視点に基づいている。経済学においても然りであろう。A・スミスにとって最大の価値は「イギリスの国富」であったし、ケインズにとっては「失業の解消と国民所得水準」であった。現在、多くの経済学者にとっての価値視点、いわば新古典派のそれは目的合理性（効率性、最小投入による最大産出）であろう。目的合理主義は言いかえれば、ある考えられた目的とそれに対する最適手段を求める体系と言えらる。つまり、目的合理性に基づく経済学は「選択の科学」なのである。（マンデル[25]）しかし、目的合理性の過度の導入は我々への抑圧を増し（ハバーマス）競争原理は負担になる。「目的合理性は我々にとって、あまりに自明の価値であり、経済体系が一定的方法的原理を確立した今、我々は個々の事実認識がその価値理念に結びついていることをもはや意識しないほどになっている。この状態は新しい文化的価値理念がもたらされるまで続くのであろう。（ウエーバー[4]pp107-108）

附記 ドグマ化を回避するには、新しい事態を積極的に説明するとともに、経済学の守備範囲を広げる」即ち「それは経済学ではなく……学の問題である」といった態度を排除すること、つまりいろいろな事象を積極的に分析対象に取り入れて行くことが有効であろう。

【注 釈】

- 1) この点については碧海[2]による。経済学においても自然法は功利主義とともに一つの思想的源泉といわれている（ミルダール[37]）。A・スミス、フィジオクラートのレッセ・フェールの思想は自然法思想に基づいている。シュムペーター[13]をも参照。
- 2) K・ポパー[23]によれば、この様な態度はイオニアのソフィストまでさかのぼることができる。彼は批判的精神を科学、社会の発展のための重要な要素と考えている。
- 3) 村上[28]によれば近代経済学の方法は古典力学のそれをまねているという。
- 4) この点を強調するのは碧海[1][2]である。
- 5) できるだけ少ないものから、できるだけ多くのものを説明しようとするのが科学の性向である。不必要な概念をできるだけ切りすてようとする態度はある唯多論者の多に従ってオッカムズレイザーと呼ばれている。
- 6) ライヘンパッハ[32] p48は一般化、即ち全称命題を用いて述べるからこそ説明の本質であると言っている。碧海[1]をも参照。
- 7) 中谷[17]によれば自然科学は科学の対象として適したものを選んできた。自然科学の中でも説明困難なものは沢山ある。（例、三体問題等）
- 8) K・ポパー[23]参照。
- 9) これに対して経済学では代数的演算の適用があまりない場合が多い。これについては後述する。
- 10) 中谷[17]参照。このことから科学で用いる概念は操作的に決められるものだけを用いようと提唱されたことがある。（ブリッジマンの操作主義）
- 11) 中谷[17]によれば、自然科学はむしろ分析的手法の適用できる対象を中心に進歩した。
- 12) モデルはせいぜい現実のある側面の運動にしか対応せず、現実の本質とは関係ない。「一般均衡モデルの解の存在証明は必要でない。なぜなら現実の世界には解が存在しているから」という主張はモデルの意味を誤解している。
- 13) 唯名論についてはK・ポパー[22]、高島[15]に基づいている。K・ポパー[22]によれば、モデルはその抽象性の故にしばしば本質と誤認される。
- 14) 論理実証主義については大森[8]参照。
- 15) H・ライヘンパッハ[32]はヘーゲルのあいまいな語句の使用を科学性を欠くものとして痛烈に批判している。
- 16) 論理実証主義者が全く共通の考え、方法を持っていたわけではない。むしろ「批判的精神」こそ一つの特徴と言える。
- 17) 碧海[1]参照、またヴィットゲンシュタインは「原子、観察命題へ還元できる」ことを基準にした。これはポパーによって批判された。高島[15] p14参照。
- 18) K・ポパー[23]参照。
- 19) また、ある理論は検証を受けつけるが、しかし全経験と矛盾しないならその理論は科学的に意味がない。経験について何も述べていないからである。
- 20) 前件を確定しても、A, B どちらの事象がおきる

分からない場合、それは確率現象である。ある現象が確率現象か、前件を十分確定していないかの区別は困難な場合もある。しかし、ここでは決定論の場合のみを考える。

- 21) 「反証可能性に基づく態度は一般法則を仮説として考える。即ち一般法則は経験から確定はされえないが、反証されない間は仮説として有効なのである。
- 22) 以下、住谷[14]による。シュムペーター[13]、大塚[7]をも参照。
- 23) ウェーバーは歴史学を演繹体系にすべきとは考えていない。
- 24) これについては多くの秀れた解説がある。大塚[7]参照。また、K・ポパーの歴史学の方法に対する見方はウェーバーに含まれこそすれ、批判するものではない。K・ポパー[22]参照。
- 25) 価値という言葉はいまいである。村上[29]は次のような分類を試みている。
 - (1) 実証分析の出発点としての価値、(2)規範分析の出発点としての価値、ウェーバーのいう価値は前者に入ろう。
- 26) これは自然科学における理論語句(例えば質点、剛体)に対応する。
- 27) 理想型はある価値視点から形成される。しかし、理想型は客観的に定義されるから、科学的客観性をそこなうものではない。それは価値視点から、自由に作りうるが、一度作られれば客観的分析の道具になる。その意味でコンベンショナルである。
- 28) ウェーバーの唯名論的性格については賛否両論がある。林[18]参照。
- 29) 個人の行為を総合して全体を説明するという、この部分を指摘し、ウェーバーの手法を方法論的個人主義のそれであるという主張がある。林[18]参照、また林によるウェーバー[6]の訳注をみよ。
- 30) あらゆる理論科学において、このような概念操作(極限概念を求めること)はなされる。概念の明晰さを得る為に必要なのである。
- 31) 以下、ヘンベル[21]pに基づく。
- 32) 顕示的定義とは被定義語の条件を列挙する方法。文脈的定義(または Implicit definition)とは被定義語を含む文脈の意味が完全になるような定義の仕方である。数式で表わせば、Aの定義は $A = \text{Def}(\alpha, \beta, \gamma), f(A, \alpha, \beta, \gamma) = 0$ とそれぞれ表

わせよう。ヘンベル[21](pp165~66) レオンチェフ[33]pp77~94参照。

- 33) 村上[28]によれば、経済学は経済体系を孤立化と仮定した。
- 34) ウェーバー[5]pp11~12, p34。K・ポパー[22]pp212~14はこれを「0方法」と呼んでいる。
- 35) 勿論厳密に同じものは作れないし、繰り返えし実験が完全に同じ条件を満たすわけでもない。しかし、それは十分近い条件であればよい。それは「連続性の信仰」ともいべきものによる。山内[31]参照。
- 36) それは、方法的に自然科学と同じレベルに達したいという、経済学者の願望をも反映しているようである。
- 37) レオンチェフ[33]参照、また経済が諸変数が代数演算を満たすかどうか、例えば加法性。種類の投資財 A (100万円)、B (200万円)、C (300万円)、D (400万円)があるとする。 $A + D = B + C$ だが左辺と右辺の生産性は異なるかも知れない
- 38) 経済学のマクロ変数の多くはこうして、約束として、コンベンショナルに作られる。その作成の仕方を決定しておけば、それ等を使ったモデル構成は可能になる。しかし、これはあくまで便宜的である。
- 39) 佐藤[11]参照。
- 40) 事後的説明が新しい事後的説明にとってかわられるのは、反証されたのではなく、モデルの簡単さ、説得力といったものからであろう。古典派に対するケインズがこれにあたるであろう。
- 41) そうすれば分析対象の構造が正確にわかる。これが分析的手法である。
- 42) 識別可能性条件がある程度実験の替りをする。即ち現実のデータが実験の場合と同じように、都合よく変動しているかどうかをみるのが識別可能性条件である。

L・ロビンズ[34]p120は「生産理論、消費理論の諸仮定は自明であり、その妥当性に要するような管理された実験を必要としない」と言う。なる程、我々の類型行為は理念的に感知され、これはウェーバーのいうように社会科学のメリットである。しかし、これから、現実の経済現象がすべて演繹的に説明できるわけではない。我々の類型行為は色々あるし、また制度的要因も働く。
- 43) クラークソンの著書は非常に重要な貢献をしていると思われるが、残念ながら入手できなかった

- 44) 佐藤[11]をも参照。
- 45) しかも、予測はモデルの作成者の主観、予想が入る。例えば外生変数のセット、アッド、ファクター等。
- 46) 竹内[16]p74も否定的な意見である。
- 47) 村上[28]、中山[36]の指摘するように、経済学には2つのタイプの命題がある。1つは、「消費は所得の関数である」という型の理念型を含まない命題であり、もう1つは、「消費者は効用を極大化するような行動をとる」という理念型を含んだ命題である。前者のような命題は反証可能かも知れない。しかし後者のように理念型(イデアルタイプ)についての命題は反証不可能であろう。理念型が解釈規則を持たないからである。そうすると企業と家計という2つの基本的なイデアルタイプから構成されている近代経済学の体系は反証可能な体系ではありえない。中山はこの2つのタイプをニュアンスは異なるがそれぞれ個別の特異理論、抽象的一般理論と呼んでいる。
- 48) 宮崎[26]、村上[28]。方法論的個人主義と市民的個人主義が構造的に類似しており、両者に何らかの関係があると主張するものがある。例えば広重[20] pp271~272、碧海[1] p31、市井[3] p198、これに対する反論として、村上[28]、シュムペーター[13]がある。
- 49) ウェーバー[6]の林による訳注参照。
- 50) 方法論的個人主義は自然科学等の分析的手法から派生してきたものと思われる。
- 51) 価値前提をつとめて明示すべきであると主張し、またそれに基づいて分析しているミュルダール[27]は、多くの経済用語が価値を含んでいると指摘している。
- [7] 大塚久雄「社会科学の方法」著作集第9巻、岩波書店
- [8] 大森荘蔵「論理実証主義」「科学時代の哲学1」培風館 1972
- [9] 熊谷尚夫「経済学の範囲と方法」「季刊理論経済」1973.4
- [10] Clarkson, G.P.E, The Theory of Consumer Demand: A Critical Survey, 1963. (筆者未見)
- [11] 佐藤隆三「経済理論と仮説演繹体系」「科学時代の哲学2」培風館
- [12] Samuelson, P.A. Foundation of Economic Analysis.
- [13] シュムペーター「経済学史」中山・東畑訳、p323. 岩波書店
- [14] 住谷一彦「マックス・ウェーバー」NHK books
- [15] 高島弘文「カール・ポパーの哲学」東京大学出版会 1974
- [16] 竹内啓「社会科学における数と量」東京大学出版会
- [17] 中谷宇吉郎「科学の方法」岩波新書
- [18] 林道義「ウェーバー社会学の方法と構想」岩波書店 1972
- [19] Papandreou, A.G. "Theory Construction and Empirical Meaning in Economics" American Economic Review, 1963. pp205~210
- [20] 広重徹「科学と歴史」みすず書房 1971
- [21] K・ヘンペル「自然科学の哲学」黒崎訳、培風館
- [22] K・ポパー「歴史主義の貧困」久野・市井訳 中央公論社
- [23] 「科学的発見の論理」大内・森訳 恒星社厚生閣
- [24] Popper, K. "The open Society and its Enemy" Routledge
- [25] Mundell, R.A. "Man and Economics" 1968
- [26] 宮崎義一「近代経済学の史的展開」有斐閣 1970
- [27] G・ミュルダール「経済学説と政治的要素」山田・佐藤訳 1970
- [28] 村上泰亮「近代経済学の可能性と限界」中央公論社 1971.4.
- [29] 「現代経済学の課題をめぐって」経済福祉シンポジウム、日経センター会報 71 6.15. p36

【参考文献】

- [1] 碧海純一「法哲学概論」弘文堂 1973
- [2] 「哲学における神話と認識」「科学時代の哲学1」培風館 1972
- [3] 市井三郎「哲学的分析」岩波書店 1973
- [4] M・ウェーバー「社会科学方法論」恒藤他訳 岩波書店
- [5] 「社会学の根本概念」清水訳 岩波書店
- [6] 「理解社会学のカテゴリー」林訳、岩波書店

- 【30】 安井豚麿 “近代経済学と論理実証主義” 季刊
理論経済 1971.4
- 【31】 山内恭彦 「現代科学論」 筑摩書房 1972
- 【32】 H・ライヘンバッハ 「科学哲学の形成」 みす
ず書房
- 【33】 W・レオンティエフ 「経済学の世界」 時子山
訳, 日本経済新聞社
- 【34】 L・ロビンズ 「経済学の本質と意義」
- 【35】 H・ウオールド 「需要分析」 春秋社
- 【36】 中山慶子 “社会学における理論モデル”, 現
代社会学 1974, vol 1. No. 2